



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月27日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5727 URL <http://www.toho-titanium.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加賀美 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 松原 浩 TEL 0467-87-2614  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	43,424	28.8	3,890	—	3,541	—	4,233	—
27年3月期	33,702	10.8	△2,638	—	△2,595	—	△2,633	—

（注）包括利益 28年3月期 3,987百万円（－％） 27年3月期 △2,548百万円（－％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	59.48	—	12.4	4.1	9.0
27年3月期	△37.00	—	△7.9	△2.8	△7.8

（参考）持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

（注）当社グループの業績をより適切に開示するために、当期より決算日が12月31日である海外子会社2社について連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。これに伴い当該子会社については平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間の業績を反映しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	83,033	36,192	43.4	506.84
27年3月期	88,497	32,207	36.3	450.91

（参考）自己資本 28年3月期 36,073百万円 27年3月期 32,092百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	12,945	△3,954	△10,088	1,226
27年3月期	7,307	△1,100	△6,406	2,368

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	355	8.4	1.0
29年3月期（予想）	—	0.00	—	7.00	7.00		19.2	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,000	△30.5	1,600	△6.4	1,900	27.6	1,600	11.1	22.48
通期	33,500	△22.9	3,000	△22.9	3,100	△12.5	2,600	△38.6	36.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料19ページ記載の「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	71,270,910株	27年3月期	71,270,910株
28年3月期	97,283株	27年3月期	97,130株
28年3月期	71,173,715株	27年3月期	71,173,915株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	36,549	10.2	3,588	—	3,532	—	4,289	—
27年3月期	33,172	26.2	△2,963	—	△2,849	—	△2,634	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	60.27	—
27年3月期	△37.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	81,341		34,566		42.5		485.66	
27年3月期	86,792		30,276		34.9		425.39	

(参考) 自己資本 28年3月期 34,566百万円 27年3月期 30,276百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページに記載の「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料、決算説明会内容の入手方法)

・決算説明会は、平成28年5月19日に開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 目標とする経営指標	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
7. その他	34
生産、受注及び販売の状況	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度（以下「当期」といいます。）における世界経済は、中国をはじめとする新興国では景気が減速したものの、米国や欧州では景気の回復が継続し、全体としては緩やかな成長が続きました。

日本経済は、輸出が弱含み、企業の業況判断に慎重さがみられるなど弱さもありますが、緩やかな回復を続けております。

当社の事業環境については、金属チタン事業については最終需要である航空機の生産、納入は堅調に推移し、一般工業用の需要についても緩やかな回復基調にあります。機能化学品事業は、堅調に推移しました。

以上に加え、これまで取組んできたチタン事業構造改革計画等の成果もあり、当期の業績については、売上高は前期比28.8%増の434億24百万円となり、営業利益は38億90百万円、経常利益は35億41百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は42億33百万円となりました。（前期は営業損失26億38百万円、経常損失25億95百万円、当期純損失26億33百万円）。営業損益及び経常損益については3期ぶり、当期純損益については7期ぶりの利益計上となります。

なお、当期から連結子会社のうち決算日が12月31日である2社について、当社グループの業績をより適切に開示するために決算日現在で仮決算を行う方法に変更しました。これに伴い当該子会社の業績については、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。このうち平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高は19億19百万円、営業利益は52百万円、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ84百万円であります。（詳細については、5.連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）及び（セグメント情報等）注3に記載）

#### 金属チタン事業

スポンジチタンについては、航空機向けを中心に販売が増加いたしました。また、インゴットについては、海水淡水化プラントの新規案件に加え、造船・電力向けも引き続き堅調で、需要は総じて回復基調に推移しました。これらを背景に、スポンジチタン及びインゴットの売上高は、増販及び円安等により前期に対し増加いたしました。

また、スポンジチタン生産は、茅ヶ崎工場と若松工場を合わせ、稼働率80%台半ばで操業いたしました。

これらの結果、上記の連結子会社の仮決算を行う方法への変更による影響額を含め、当事業の売上高は前期比35.3%増の296億59百万円となり、営業利益も18億15百万円（前期は32億30百万円の損失）となりました。

#### 機能化学品事業

触媒関連製品及び電材関連製品の売上高は、販売先であるポリプロピレン業界、電子部品業界の好調を受けての増販及び円安等により前期に対し増加いたしました。

この結果、上記の連結子会社の仮決算を行う方法への変更による影響額を含め、当事業の売上高は前期比16.9%増の137億64百万円となり、営業利益も前期比64.4%増の38億40百万円となりました。

#### 技術開発の動向

金属チタン事業においては、スポンジチタン及びチタンインゴットの生産性及び品質の向上を目指した生産技術の改善・改良に継続的に取り組んでおります。

機能化学品事業においては、触媒、超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等のそれぞれの製品において品質向上、生産技術の改善・改良、新規製品開発等の研究開発に取り組んでおります。

## セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

区 分	当期 (平成28年3月期)	前期 (平成27年3月期)	増減率
金属チタン事業	29,659	21,923	35.3%
機能化学品事業	13,764	11,779	16.9%
合 計	43,424	33,702	28.8%

## セグメント別連結営業利益

(単位：百万円)

区 分	当期 (平成28年3月期)	前期 (平成27年3月期)	増減率
金属チタン事業	1,815	△3,230	—
機能化学品事業	3,840	2,336	64.4%
全 社 費 用	△1,765	△1,744	—
合 計	3,890	△2,638	—

(次期の見通し)

金属チタン事業は、最終需要である航空機の生産は堅調ですが、展伸材の原料となるスクラップやスポンジチタンの在庫は依然として高水準にあり、一部のユーザーでは一段の原料在庫圧縮の動きがあることや、為替の影響、国内電力料金の高止まり等もあり、厳しい環境にあります。

機能化学品事業は、需要の拡大により増販が見込まれます。

以上を背景に、次期（平成29年3月期）の業績に関しましては、次のとおり予想しております。

## 平成29年3月期業績予想（連結）

(単位：百万円)

	第2四半期 連結累計期間	通期	(参考) 当期（平成28年3月期）
売 上 高	16,000	33,500	43,424
営 業 利 益	1,600	3,000	3,890
経 常 利 益	1,900	3,100	3,541
当期純利益	1,600	2,600	4,233

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

資産の部は、たな卸資産の減少、減価償却による固定資産の減少等により、前連結会計年度末比54億64百万円減の830億33百万円となりました。

負債の部は、借入金の返済を主因に、前連結会計年度末比94億49百万円減の468億40百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比39億85百万円増の361億92百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.3%から43.4%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益35億10百万円、減価償却費60億17百万円、たな卸資産の減少33億98百万円等による資金の増加があり、129億45百万円(対前期比56億37百万円増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、補助金の受入額15億86百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出8億51百万円、サウジアラビア王国における合弁会社株式の取得による支出46億22百万円等により、△39億54百万円(対前期比28億54百万円減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金純減額65億50百万円、長期借入金純減額22億37百万円、リース債務の返済12億98百万円等により、△100億88百万円(対前期比36億81百万円減少)となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ11億42百万円減の12億26百万円となりました。

なお、主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率	28.6%	38.9%	36.0%	36.3%	43.4%
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	80.6%	53.4%	45.9%	71.1%	69.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	—	49.8	13.0	7.0	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	—	2.3	9.7	16.9	35.6

## (注) 1. 時価ベースの自己資本比率

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

総資産は、期末総資産額を使用しております。

## 2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

## 3. インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、「業績を反映した株主還元」を基本に、企業基盤強化に向けた内部留保の必要性と安定配当の維持にも意を払いつつ決定することを方針としております。

当期の期末配当金につきましては、一定の利益を確保したことから3期ぶりに復配することとし、1株当たり5円としました。中間配当は見送りましたので、年間配当金も1株当たり5円となります。

なお、次期の配当予想額につきましては、中間配当は見送り、1株当たり期末配当金7円を予定しております。

2. 企業集団の状況

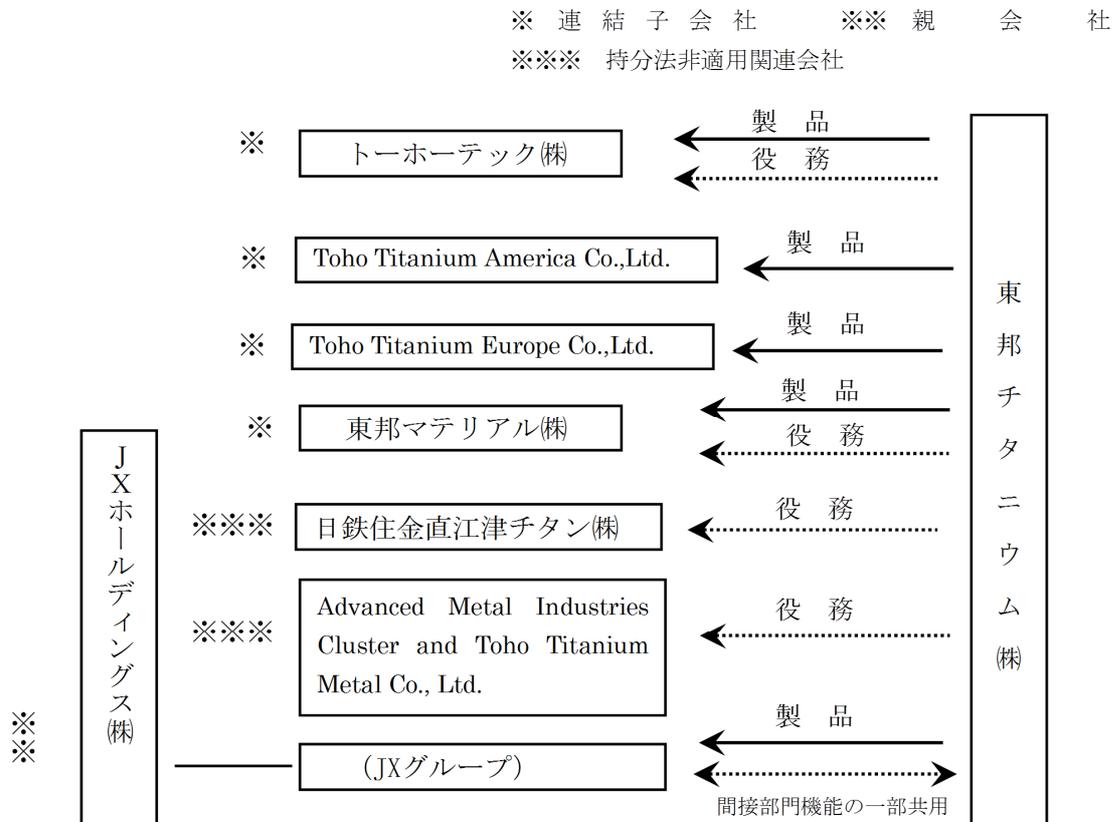
当社グループは、東邦チタニウム株式会社（当社）並びに子会社4社及び関連会社2社により構成されており、金属チタン事業のほか、プロピレン重合用触媒、超微粉ニッケル等の電子部品材料の製造・販売等の事業を行っております。

当社及び子会社・関連会社の位置付けは次のとおりであります。なお、事業区分は、報告セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品等	会社名
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品	当社、トーホーテック(株) Toho Titanium America Co., Ltd. Toho Titanium Europe Co., Ltd. 日鉄住金直江津チタン(株) Advanced Metal Industries Cluster and Toho Titanium Metal Co., Ltd.
機能化学品事業	触媒製品（プロピレン重合用触媒等） 電子部品材料（超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等）	当社、 Toho Titanium America Co., Ltd. Toho Titanium Europe Co., Ltd. 東邦マテリアル(株)

（注）上記は、平成28年3月31日現在の状況であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

本年4月、当社グループは経営理念及び行動基本方針を見直し、次のとおりとしました。

<p><b>経営理念</b></p> <p>東邦チタニウムグループは チタンと関連技術の限らない可能性を追求し 優れた製品とサービスを提供し続けることで 持続可能な社会の発展に貢献します</p>
<p><b>行動基本方針</b></p> <p>私たちは、経営理念を実現するため次の3つの基本方針に基づき行動します</p> <p>1. 安全とコンプライアンスを最優先し、健全で公正な企業活動を行います</p> <p>2. 変革と創造を実践し、従業員と企業の持続的成長を果たします</p> <p>3. 顧客、地域社会、株主をはじめとする全てのステークホルダーと対話を進め、 信頼・共生関係を築きます</p>

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、以上の経営理念及び行動基本方針の下、次の中長期経営戦略に基づき事業運営に取り組んでまいります。

「質の追求」により「経営基盤」を強化、確立する。

「質の追求」管理・間接部門を含むあらゆる部門において、差別化できる品質、コスト、納期、商品等を追求する。

「経営基盤」①収益基盤（黒字体質の定着）

②財務基盤（攻・守に即応できる財務体質の構築）

③人材基盤（元気の出せる風土、仕組みづくり、変革をリードできる人材の育成・確保）

④成長基盤（成長戦略(サウジ、直江津プロジェクト)の実現、新規事業の仕込みと育成・展開）

#### (3) 目標とする経営指標

上記経営戦略に基づき、平成28年度末を目途に中期経営計画を策定予定であり、同計画の中で目標とする経営指標を改めて設定します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 金属チタン事業

当社の主力である金属チタンの需要は、長期的にはチタンを多用する機種の生産増や補修需要の増により航空機向けにおいて確実な成長が見込まれ、一般工業向けも世界の経済成長に応じ需要が増加すると予想しています。

一方、競争環境はスクラップ比率の高止まり、需給ギャップ、電力料金、為替の動向などにより厳しさが継続すると予想しております。

このため、昨年度で達成した「チタン事業構造改革」を発展させ、生産、販売及び技術が一体となってグローバル市場での競争力の強化を図ってまいります。

生産面では、サウジアラビア王国において合弁でスポンジチタンを生産すべく昨年5月に工場建設を開始しました。この工場は隣接するクリスタル社の酸化チタン製造工場から安定的に供給される原料である四塩化チタン、同国の安価な電力により、世界的に卓越したコスト競争力を有することになります。現在、平成29年末の商業生産開始（予定）に向けて、工場建設を進めております。既存工場での競争力強化にあわせて最適生産体制を追求してまいります。

販売面では、スポンジチタンは航空機認定を取得した若松工場スポンジの欧米向け増販と「日鉄住金直江津チタン株式会社」を通じた航空機用途への増販、インゴットは八幡工場で製造する高付加価値のDCスラブ®の増販、I o Tを視野に入れた高純度品の増販を図ってまいります。

② 機能化学品事業

触媒製品については、成長発展するポリプロピレン市場動向、顧客要求を的確に把握し、環境対応型触媒等、市場に適した製品の拡販に努めてまいります。併せて、さらなるコスト削減に取り組んでまいります。

電子部品材料については、成長分野であるスマートフォン市場、ウェアラブル端末市場、カーエレクトロニクス市場向けの高機能電子部品の需要増に対応するため、積極的に新商品の開発・販売に取り組んでまいります。超微粉ニッケルでは新工場を当社若松工場内に建設することを本年2月決定いたしました。これにより能力増強とBCP対応を含めた生産拠点の複数化を進めることといたします。商業生産の開始は、平成30年を予定しております。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,368	1,226
受取手形及び売掛金	4,875	5,148
商品及び製品	13,226	11,002
仕掛品	4,828	4,408
原材料及び貯蔵品	4,957	4,201
繰延税金資産	18	952
未収入金	2,174	1,797
その他	419	430
流動資産合計	32,869	29,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,235	14,434
機械装置及び運搬具(純額)	29,710	25,273
工具、器具及び備品(純額)	377	211
土地	2,461	2,221
リース資産(純額)	6,695	5,890
建設仮勘定	170	189
有形固定資産合計	54,650	48,220
無形固定資産		
ソフトウェア	248	190
その他	105	73
無形固定資産合計	353	264
投資その他の資産		
投資有価証券	88	73
関係会社株式	136	4,758
破産更生債権等	2,539	—
繰延税金資産	3	3
退職給付に係る資産	246	99
その他	152	447
貸倒引当金	△2,542	△3
投資その他の資産合計	623	5,379
固定資産合計	55,628	53,864
資産合計	88,497	83,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,742	1,615
短期借入金	30,787	19,457
リース債務	1,212	1,110
未払法人税等	58	245
賞与引当金	476	859
役員賞与引当金	0	70
その他	1,440	1,150
流動負債合計	35,718	24,510
固定負債		
長期借入金	13,416	15,958
リース債務	5,696	4,972
繰延税金負債	489	408
資産除去債務	969	989
固定負債合計	20,571	22,329
負債合計	56,290	46,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	6,719	10,952
自己株式	△76	△76
株主資本合計	31,629	35,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	42
繰延ヘッジ損益	△0	9
為替換算調整勘定	124	79
退職給付に係る調整累計額	287	79
その他の包括利益累計額合計	463	210
非支配株主持分	114	119
純資産合計	32,207	36,192
負債純資産合計	88,497	83,033

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	33,702	43,424
売上原価	31,666	34,762
売上総利益	2,035	8,661
販売費及び一般管理費	4,674	4,771
営業利益又は営業損失(△)	△2,638	3,890
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
為替差益	157	47
固定資産賃貸料	2	2
物品売却益	29	18
受取技術料	81	—
事業撤退損失引当金戻入益	158	—
貸倒引当金戻入額	62	—
雑収入	47	50
営業外収益合計	540	119
営業外費用		
支払利息	432	363
売上割引	13	14
雑損失	50	90
営業外費用合計	496	468
経常利益又は経常損失(△)	△2,595	3,541
特別利益		
補助金収入	583	1,586
ゴルフ会員権売却益	2	—
特別利益合計	586	1,586
特別損失		
固定資産除却損	93	53
固定資産売却損	20	81
固定資産圧縮損	—	1,482
減損損失	456	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	571	1,618
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,579	3,510
法人税、住民税及び事業税	56	229
法人税等調整額	1	△959
法人税等合計	58	△729
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,638	4,239
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4	6
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,633	4,233

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,638	4,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△9
繰延ヘッジ損益	△0	10
為替換算調整勘定	39	△45
退職給付に係る調整額	19	△207
その他の包括利益合計	89	△252
包括利益	△2,548	3,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,543	3,980
非支配株主に係る包括利益	△4	6

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,963	13,022	9,213	△75	34,123
会計方針の変更による累積的影響額			143		143
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,963	13,022	9,356	△75	34,266
当期変動額					
剰余金の配当			△3		△3
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,633		△2,633
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△2,637	△0	△2,637
当期末残高	11,963	13,022	6,719	△76	31,629

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20	-	85	268	373	123	34,620
会計方針の変更による累積的影響額							143
会計方針の変更を反映した当期首残高	20	-	85	268	373	123	34,763
当期変動額							
剰余金の配当							△3
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△2,633
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	△0	39	19	89	△8	81
当期変動額合計	31	△0	39	19	89	△8	△2,556
当期末残高	51	△0	124	287	463	114	32,207

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,963	13,022	6,719	△76	31,629
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,963	13,022	6,719	△76	31,629
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			4,233		4,233
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,233	△0	4,232
当期末残高	11,963	13,022	10,952	△76	35,862

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51	△0	124	287	463	114	32,207
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	51	△0	124	287	463	114	32,207
当期変動額							
剰余金の配当							
親会社株主に帰属する当期純利益							4,233
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	10	△45	△207	△252	4	△247
当期変動額合計	△9	10	△45	△207	△252	4	3,985
当期末残高	42	9	79	79	210	119	36,192

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,579	3,510
減価償却費	6,802	6,017
減損損失	456	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△2,539
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	382
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△208	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△246	147
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	△230	—
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	432	363
有形固定資産売却損益(△は益)	20	81
有形固定資産除却損	93	53
売上債権の増減額(△は増加)	636	△273
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,489	3,398
仕入債務の増減額(△は減少)	1,303	△127
未払金の増減額(△は減少)	396	△382
未払費用の増減額(△は減少)	△51	75
未収入金の増減額(△は増加)	△2,046	377
未収消費税等の増減額(△は増加)	△124	70
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	2,539
補助金収入	—	△1,586
固定資産圧縮損	—	1,482
その他	717	△258
小計	7,828	13,332
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△403	△322
法人税等の支払額	△117	△65
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,307	12,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△981	△851
有形固定資産の売却による収入	43	166
貸付けによる支出	△72	—
関係会社株式の取得による支出	△136	△4,622
補助金の受入額	—	1,586
その他	46	△232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,100	△3,954
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	11,800	21,400
短期借入金の返済による支出	△18,350	△27,950
長期借入れによる収入	7,800	9,100
長期借入金の返済による支出	△8,266	△11,337
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△3	△2
リース債務の返済による支出	△1,365	△1,298
セール・アンド・リースバックによる収入	1,979	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,406	△10,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	△45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△159	△1,142
現金及び現金同等物の期首残高	2,528	2,368
現金及び現金同等物の期末残高	2,368	1,226

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

トーホーテック(株)

Toho Titanium America Co.,Ltd.

Toho Titanium Europe Co.,Ltd.

東邦マテリアル(株)

当連結会計年度において清算終了した(株)テスコを連結の範囲から除外しております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

該当ありません

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

該当ありません

## (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

日鉄住金直江津チタン(株)

Advanced Metal Industries Cluster and Toho Titanium Metal Co.,Ltd.

当連結会計年度において清算終了した新日本ソーラーシリコン(株)を除外しております。

(持分法の適用の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるToho Titanium America Co.,Ltd.及びToho Titanium Europe Co.,Ltd.の2社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これに伴い当該子会社の業績については、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。このうち平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高は19億19百万円、営業利益は52百万円、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ84百万円であります。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (ロ) たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品…

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

なお、未着原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品…

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## (ロ) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分を含めて計上しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引を行っております。為替予約取引及び商品先渡取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

## (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引、商品先渡取引
- ・ヘッジ対象…売掛金（予定取引）、設備輸入代金（予定取引）、借入金、原料輸入代金（予定取引）

## (ハ) ヘッジ方針

為替及び原料価格の変動によるリスク、将来の金利及び時価（割引現在価値）の変動によるリスクを回避するために行っております。

## (ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、（想定）元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

商品先渡取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	136百万円	4,758百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	69,714百万円	73,976百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,175百万円	2,979百万円
機械装置及び運搬具	2,185	1,554
工具、器具及び備品	94	77
土地	151	151
計	5,606	4,763

茅ヶ崎工場の一部の有形固定資産については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の簿価切下額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,493百万円	430百万円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	44百万円
機械装置及び運搬具	88	8
工具、器具及び備品	1	0
ソフトウェア	0	—
計	93	53

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	—	2
土地	14	79
計	20	81

4 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	64百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	205	—
工具、器具及び備品	2	—
土地	183	—
計	456	—

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	34百万円	△14百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	34	△14
税効果額	2	△5
その他有価証券評価差額金	31	△9
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△0	14
組替調整額	—	—
税効果調整前	△0	14
税効果額	—	4
繰延ヘッジ損益	△0	10
為替換算調整勘定：		
当期発生額	39	△45
為替換算調整勘定	39	△45
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	182	△175
組替調整額	△83	△81
税効果調整前	98	△256
税効果額	79	△49
退職給付に係る調整額	19	△207
その他の包括利益合計	89	△252

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行株式数				
普通株式	71,270	—	—	71,270
合計	71,270	—	—	71,270
自己株式				
普通株式(注)	97	0	—	97
合計	97	0	—	97

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	355	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,368百万円	1,226百万円
現金及び現金同等物	2,368	1,226

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動をしております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金属チタン事業」、「機能化学品事業」の2つを報告セグメントとしております。「金属チタン事業」は、スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン等を生産しております。「機能化学品事業」は、プロピレン重合触媒、超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等を生産しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	21,923	11,779	33,702	—	33,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	905	6	912	△912	—
計	22,829	11,785	34,614	△912	33,702
セグメント利益又は損失(△)	△3,230	2,336	△893	△1,744	△2,638
セグメント資産	73,021	11,513	84,535	3,962	88,497
その他の項目					
減価償却費	5,247	1,446	6,694	107	6,802
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	957	235	1,193	101	1,294

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,744百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,962百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理・研究部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額107百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額101百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	29,659	13,764	43,424	—	43,424
セグメント間の内部売上高又 は振替高	980	11	992	△992	—
計	30,640	13,776	44,416	△992	43,424
セグメント利益	1,815	3,840	5,656	△1,765	3,890
セグメント資産	70,145	9,680	79,825	3,207	83,033
その他の項目					
減価償却費	4,673	1,252	5,926	91	6,017
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	990	315	1,305	4	1,310

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,765百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,207百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理・研究部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額91百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更」に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社2社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行って行いましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これに伴い当該子会社の業績については、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。このうち平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高は、金属チタン事業が1,302百万円、機能化学品事業が616百万円、セグメント利益は、金属チタン事業が42百万円、機能化学品事業が10百万円であります。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	金属チタン製品	機能化学品製品	合計
外部顧客への売上高	21,923	11,779	33,702

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高	20,594	5,965	2,723	4,418	33,702
割合	61.1%	17.7%	8.1%	13.1%	100.0%

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	金属チタン製品	機能化学品製品	合計
外部顧客への売上高	29,659	13,764	43,424

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高	21,096	10,542	6,657	5,128	43,424
割合	48.6%	24.3%	15.3%	11.8%	100.0%

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	金属チタン事業	機能化学品事業	調整額	合計
減損損失	—	219	237	456

(注) 「調整額」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	金属チタン事業	機能化学品事業	調整額	合計
減損損失	—	—	—	—

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	金属チタン事業	機能化学品事業	調整額	合計
当期償却額	—	30	—	30
当期末残高	—	25	—	25

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	金属チタン事業	機能化学品事業	調整額	合計
当期償却額	—	25	—	25
当期末残高	—	—	—	—

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	450.91円	506.84円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△37.00円	59.48円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△2,633	4,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失金額(△)(百万円)	△2,633	4,233
期中平均株式数(株)	71,173,915	71,173,715

## (重要な後発事象)

該当事項ありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	973	761
受取手形	84	68
売掛金	8,064	4,851
商品及び製品	10,209	10,685
仕掛品	4,636	4,215
原材料及び貯蔵品	4,482	3,751
関係会社短期貸付金	283	220
未収入金	2,359	1,947
繰延税金資産	—	833
その他	166	285
流動資産合計	31,259	27,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,916	13,273
構築物	1,300	1,140
機械及び装置	29,504	24,932
車両運搬具	96	59
工具、器具及び備品	363	198
土地	2,461	2,221
リース資産	6,695	5,890
建設仮勘定	143	189
有形固定資産合計	54,481	47,904
無形固定資産		
ソフトウェア	232	179
その他	104	72
無形固定資産合計	337	252
投資その他の資産		
投資有価証券	88	73
関係会社株式	449	5,036
長期貸付金	273	272
破産更生債権等	2,539	—
その他	144	441
貸倒引当金	△2,782	△260
投資その他の資産合計	713	5,563
固定資産合計	55,532	53,720
資産合計	86,792	81,341

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,629	1,501
短期借入金	31,229	19,754
リース債務	1,212	1,110
未払金	1,085	770
未払法人税等	49	158
未払費用	159	224
賞与引当金	444	800
役員賞与引当金	—	69
その他	103	84
流動負債合計	35,913	24,475
固定負債		
長期借入金	13,416	15,958
リース債務	5,696	4,972
退職給付引当金	110	0
繰延税金負債	409	378
資産除去債務	969	989
固定負債合計	20,602	22,299
負債合計	56,516	46,775
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金		
資本準備金	13,022	13,022
資本剰余金合計	13,022	13,022
利益剰余金		
利益準備金	443	443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	304	303
繰越利益剰余金	4,567	8,857
利益剰余金合計	5,315	9,604
自己株式	△76	△76
株主資本合計	30,225	34,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	42
繰延ヘッジ損益	△0	9
評価・換算差額等合計	51	51
純資産合計	30,276	34,566
負債純資産合計	86,792	81,341

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	33,172	36,549
売上原価	31,690	28,626
売上総利益	1,481	7,923
販売費及び一般管理費	4,445	4,334
営業利益又は営業損失(△)	△2,963	3,588
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	147	321
為替差益	53	—
受取技術料	106	30
固定資産賃貸料	21	20
物品売却益	29	18
事業撤退損失引当金戻入益	158	—
貸倒引当金戻入額	62	—
その他	19	44
営業外収益合計	603	441
営業外費用		
支払利息	435	366
売上割引	12	13
為替差損	—	41
その他	41	76
営業外費用合計	489	497
経常利益又は経常損失(△)	△2,849	3,532
特別利益		
補助金収入	583	1,586
ゴルフ会員権売却益	2	—
特別利益合計	586	1,586
特別損失		
固定資産除却損	92	52
固定資産売却損	20	81
固定資産圧縮損	—	1,482
関係会社株式評価損	56	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
減損損失	237	—
特別損失合計	407	1,617
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,670	3,501
法人税、住民税及び事業税	11	76
法人税等調整額	△47	△864
法人税等合計	△36	△788
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,634	4,289

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,963	13,022	13,022	443	305	4,000	3,057	7,806	△75	32,716
会計方針の変更による累積的影響額							143	143		143
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,963	13,022	13,022	443	305	4,000	3,201	7,949	△75	32,859
当期変動額										
剰余金の配当										-
当期純損失(△)							△2,634	△2,634		△2,634
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	-		-
自己株式の取得									△0	△0
別途積立金の取崩						△4,000	4,000	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										-
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	△4,000	1,366	△2,634	△0	△2,634
当期末残高	11,963	13,022	13,022	443	304		4,567	5,315	△76	30,225

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20	-	20	32,736
会計方針の変更による累積的影響額				143
会計方針の変更を反映した当期首残高	20	-	20	32,879
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純損失(△)				△2,634
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				△0
別途積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	△0	31	31
当期変動額合計	31	△0	31	△2,603
当期末残高	51	△0	51	30,276

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,963	13,022	13,022	443	304	4,567	5,315	△76	30,225
会計方針の変更による累積的影響額							-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,963	13,022	13,022	443	304	4,567	5,315	△76	30,225
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益						4,289	4,289		4,289
固定資産圧縮積立金の取崩					△0	0	-		
自己株式の取得								△0	△0
別途積立金の取崩							-		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	4,290	4,289	△0	4,289
当期末残高	11,963	13,022	13,022	443	303	8,857	9,604	△76	34,514

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	51	△0	51	30,276
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	51	△0	51	30,276
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				4,289
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				△0
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	10	0	0
当期変動額合計	△9	10	0	4,289
当期末残高	42	9	51	34,566

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

## 7. その他

生産・受注及び販売の状況

### ①生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
金属チタン事業	19,138	28,766
機能化学品事業	10,682	12,712
合計	29,821	41,478

### ②受注状況

受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

### ③販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
金属チタン事業	21,923	29,659
機能化学品事業	11,779	13,764
合計	33,702	43,424

(注) セグメント間の内部売上は除いて表示しております。